

島根県における公立中学校の生徒・学校数の推移(1963-2008)

CHANGES IN THE NUMBER OF JUNIOR HIGH SCHOOLS AND PUPILS FROM 1963 TO 2008 IN SHIMANE PREFECTURE

細田智久 — * 1 中園真人 — * 2
田所良太 — * 3 牛島 朗 — * 4
下倉玲子 — * 5 栗崎真一郎 — * 6
福田由美子 — * 7

Tomohisa HOSODA — * 1 Mahito NAKAZONO — * 2
Ryota TADOKORO — * 3 Akira USHIJIMA — * 4
Reiko SHIMOKURA — * 5 Shinichiro KURISAKI — * 6
Yumiko FUKUDA — * 7

キーワード:

公立中学校, 生徒数, 学校数, 廃校, 島根県

Keywords:

Public junior high school, Pupil numbers, School numbers, Closed school, Shimane prefecture

This study aims to explain changes in pupil numbers and the resulting school closures. From 1963 to 1979, the number of pupils declined drastically, and significant amalgamation and reorganization of schools occurred. The number of pupils has been declining since 1988, but there were no major changes in school numbers until 2008. We classified municipalities into seven categories, according to their changes in school numbers, and we analyzed characteristics of these categories. In 2008, 40% of all in 2008 were small-scale schools with 120 or fewer pupils. This indicates that many small-scale schools will merge and close in the future.

1. 序論

1947年の学制発布により中学校教育が義務化され、学校施設の整備拡充が進められたが、1953年の「町村合併促進法」施行により小規模町村の合併が強力に進められ^{注1)}、これに伴い学校施設の見直し・再編が課題となった。1956年の「新市町村合併促進法」により、学校統合時の校舎建築費に対する国庫補助率が1/3から1/2に引き上げられるとともに、「公立小・中学校の統合方策についての方針(中央教育審議会)」を策定し、その中で学校統合基準^{注2)}が示され、1958年の「義務教育諸学校施設費国庫負担法」に組み込まれた¹⁾。

そして1960年代の高度経済成長期以降、地方から大都市地域への人口移動が加速し、全国的にも人口減少が著しい中国地方の中山間地域や島嶼地域では、生徒数減少を主要因とする中学校の統廃合が進行した。さらに1970年の「過疎地対策緊急措置法」により、統合校舎建築の国庫補助率が2/3に引き上げられ、過疎地域における学校統合の動きが加速した^{注3)}。しかし1973年には文部省通達「公立小・中学校の統合について」が出され、全国の学校統廃合は以後減少に転じた^{注4)}。1980年代前半には第2次ベビーブームによる生徒数の回復により、地方圏においても生徒数の減少傾向は一時期収まるが、その後は再び大幅な減少に転じ、学校の小規模化が進行した。

その後、過疎地域の自治体においては行財政基盤の弱体化のため、2000年以降の自治体合併推進施策により都市自治体と合併し、広域自治体を形成した地域も多く、生徒数減少・校舎の老朽化・耐震化の要請に伴う学校再編や建て替え^{注5)}、あるいは廃校の維持管理と利

活用が主要課題となっている自治体も多い²⁾。過疎地域における地域コミュニティの維持と活性化を図る上では、子育て世帯の定住促進のための学校存続を始め、学校の再編・建て替え、廃校施設の有効活用等の課題を解決していくことが重要である。

これらの課題に関連する既往研究には、廃校の発生要因を分析した研究³⁾や、統廃合と廃校舎の利活用決定プロセスの関連を考察した研究⁴⁾、廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究⁵⁾があり、廃校施設の利用では公立小中学校施設の運用状況に関する研究⁶⁾がある。また、筆者らは、高度経済成長期以降に過疎化が進行した農山漁村地域や地方自治体を多く抱える中国地方の小学校の統廃合状況について報告を行ってきた⁷⁾。こうした中であって、中学校の時系列的な学校数推移を扱った研究蓄積は少ないが、中学校は学年数が少なくかつ複式学級編成時の免許外教科担任などの特有の問題を有する^{注6)}。このため、中学校は生徒数減が廃校につながりやすく、この学校数推移等を明らかにする意義は大きいと考える。

そこで本論では、山口県中学校の報告⁸⁾に引き続き島根県を対象に公立中学校1校毎の生徒数、学校の新設・廃校に関するデータベース(1963-2008年)^{注7)}を構築し、生徒数推移をもとに時期区分を行い、1963年時点の旧市町村区域を分析単位とし、自治体所管学校数と増減率の関係を整理した上で、生徒・学校数増減率を指標に自治体の生徒・学校数推移形態の類型化を行い、中学校の時期的・地域的推移の特徴を明らかにすることを目的とする。さらに、島根県を対象とする本論では、今後も進展することが予想される広範囲の

¹⁾ 米子工業高等専門学校 准教授・博士(工学)
(〒683-8502 鳥取県米子市彦名町4448)

²⁾ 山口大学大学院理工学研究科 教授・工博

³⁾ 山口大学大学院理工学研究科 大学院生

⁴⁾ 山口大学大学院理工学研究科 助教・博士(工学)

⁵⁾ 呉工業高等専門学校 准教授・博士(工学)

⁶⁾ 広島工業大学 准教授・博士(工学)

⁷⁾ 広島工学大学 教授・博士(学術)

¹⁾ Assoc. Prof., National Institute of Technology, Yonago College, Dr. Eng.

²⁾ Prof., Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ., Dr. Eng.

³⁾ Graduate Student, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ.

⁴⁾ Assistant Prof., School of Science and Eng., Yamaguchi Univ., Dr. Eng.

⁵⁾ Assoc. Prof., National Institute of Technology, Kure College, Dr. Eng.

⁶⁾ Assoc. Prof., Hiroshima Institute of Technology, Dr. Eng.

⁷⁾ Prof., Hiroshima Institute of Technology, Ph. D.

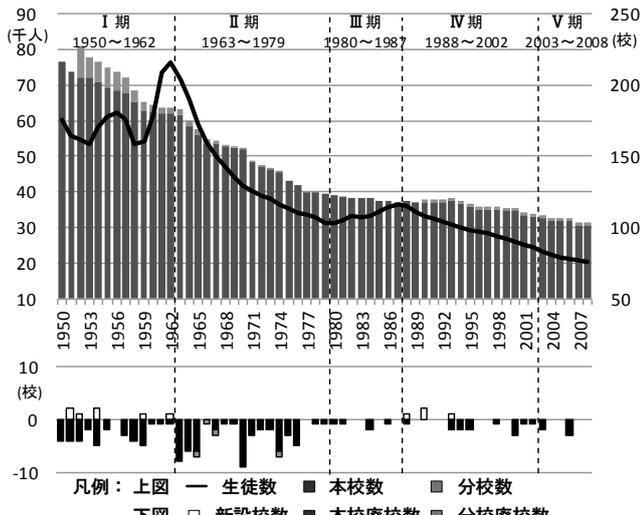


図1 中学校・生徒数の推移と時期区分
 注) 資料は島根県教育関係職員録(1950-1960)と、島根県教育委員会所管学校基本調査(1961-2008)を用いた。
 注) 1950-1951年は、分校の記載がない職員録(1950-1951)を用いた。1952-1960年は、上図に学校基本調査(1961)記載の統計(1952-1960)を用いた。下図は、本校と分校の記載がある教職員録(1952-1960)の本校の値のみを用いた(教職員録記載の分校数が学校基本調査に比べ半数以上不足しており統廃合の把握が困難である為)。1961-2008年は、学校基本調査(1961-2008)を用いた。

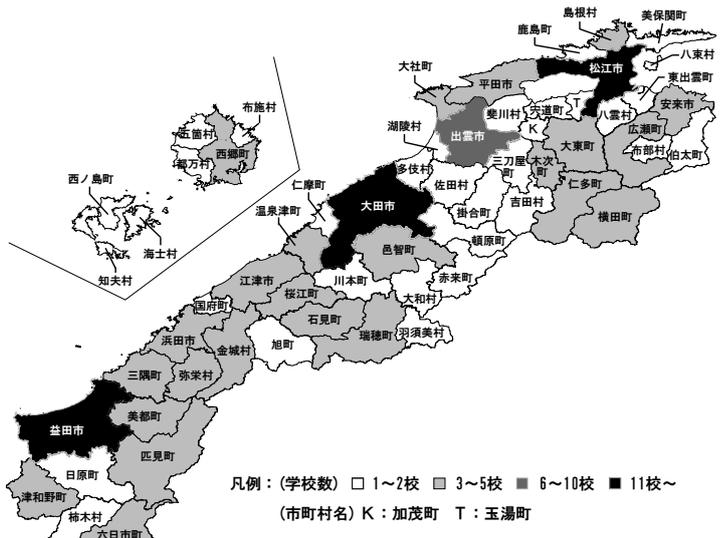


図2 旧市町村別中学校数(1963年)
 凡例：(学校数) □ 1~2校 □ 3~5校 ■ 6~10校 ■ 11校~ (市町村名) K:加茂町 T:玉湯町

中学校統廃合へ向けた議論の資料とするべく、1町村1中学校体制に至った時期的状況も明らかにする。ここで示す結果は、中学校統廃合時に校区や規模を計画する教育・行政関係者にとって、昭和の旧自治体レベルでの類似自治体の把握だけでなく、昭和時代のコミュニティの枠組みを捉える際に活用できる。なお、分析資料は島根県教育委員会所管学校基本調査(1961-2008)、島根県教職員録(1950-1960)^{注8)}を基本に、島根県史等の文献資料^{注9)}も用いた。

2 島根県における時期別生徒・公立学校数の推移(図1)

島根県の生徒・学校数(本・分校)の推移を図1に示す。まず県の全生徒数推移をもとにI期からV期に時期区分した。

I期(1950-1962)は、戦中戦後の混乱期(1945-1947)における出生数の一時的減少を要因とした生徒数減少と、第1次ベビーブームを要因とした増加により生徒数の増減が著しい。1947年の新制中学校創立時の校舎は、青年学校校舎の利用、小学校や旧制中学校への併設などによって設けられた。中学校数は、1947年の260校(分校・私立を含む)から1962年の184校(同)となり、1953年の「町村合併促進法」や1956年の「新市町村合併促進法」による市町村合併も行われたこの期間に3割(76校)の中学校が減少している^{注10)}。

II期(1963-1979)は、I期の市町村合併は落ち着いた時期であるが^{注11)}、高度経済成長期の都市地域への人口移動と戦後の大幅な出生率低下により、生徒数が76千人から31千人に急減した。本・分校合わせ廃校が60校(内分校4校)発生しI期に次いで多く、農山漁村地域の生徒数減少と本分校の廃校が急速に進行した時期である。ここで1966年以降減少なくなっていた廃校数が1970年以降に再び増えるのは、島根県教育委員会が1970年に市町村に対して示した「学校統廃合基本要綱」による統廃合の効果があつたと考えられる^{注12)}。

第2次ベビーブームによる生徒数増加のみられたIII期(1980-1987)は、廃校は5校のみで新設はない。IV期(1988-2002)は再び生徒数が減少に転じ、生徒数が36千人から24千人に減少したものの廃校は15年間で13校と比較的少なく、市部において大規模

校を分離した新設校も2校見られる^{注13)}。V期(2003-2008)の平成の市町村合併が進められた時期^{注14)}でも、IV期に続き6年間で廃校が5校と少ないことから、2008年までの状況では市町村合併を契機とした中学校の統廃合が活発には行われなかったと推測される。

3 旧市郡部における自治体の廃校状況

3.1 旧市町村の学校数(図2)

旧市町村毎の1963年時点の学校数(本校・分校)を図2に示す。8市の内3市が11校以上の学校を所管しているが、これらの地域は県内では人口規模が大きい生徒数も多く、かつ行政区域面積が広いためである。その他の市については、出雲市で6-10校、安来市・平田市・江津市・浜田市で3-5校と少なく、分散型都市構造を有す島根県では市間の中学校数の差が大きい。旧郡部(53町村)では1-2校の中学校を所管する町村が33自治体、3-5校が20自治体で、全ての自治体が所管学校数5校以下である。なお、1963年時点で1町村1本校が18自治体あり^{注15)}、内16自治体が現在の出雲市・松江市の周辺と隠岐島地域である。これらの地域ではI期中の昭和の合併に加え、比較的交通網が発達していた出雲地域と人口減少が激しい隠岐島では中学校再編が進んだ状態であることが分かる。一方で、出雲地域の山間部や現在の大田市以西の石見地域では、人口は減少しているが交通網も未発達なため、この1963年の段階では中学校再編が進んでいないことが分かる。

3.2 旧市・郡部における時期別学校数の推移(表1)

市・郡部別に各時期の期首学校数、期内学校増減数、学校増減率(=各期内学校増減数/各期首学校数×100%)を求め比較を行う。時期区分・旧市町村学校数別の分校を含む学校数推移状況を表1に示す。

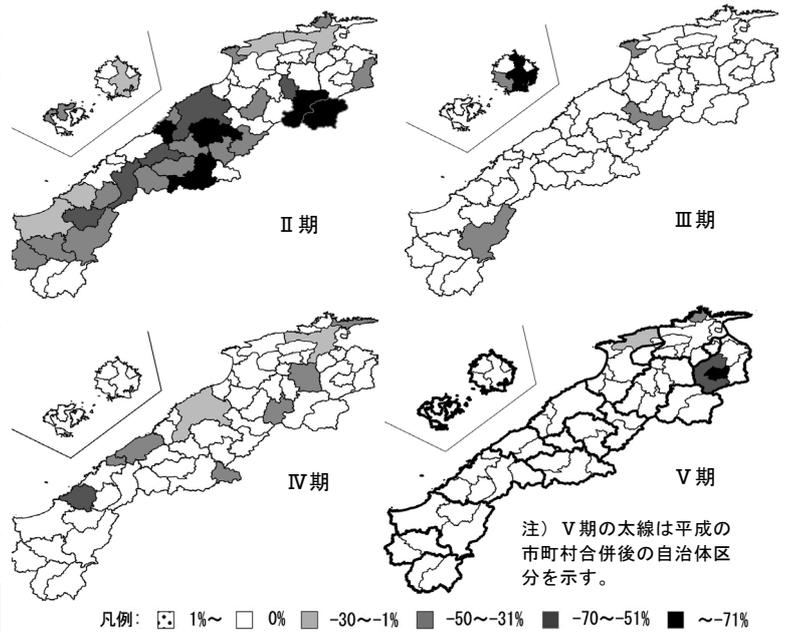
市部ではII期に15校が廃校となり全体学校増減率は-23.8%で、所管学校数が11校以上の自治体で学校増減率のマイナスが大きくなっている。III期では生徒数が増加し廃校・新設共にみられない。再度生徒数が減少したIV期では全体学校増減率が-8.3%(廃校数4校)とII期ほどマイナスが大きくないが、3-5校の自治体での学校減少率(-12.5%)が高く、11校以上の自治体でも廃校が発生している。生徒数減少率が低下したV期では、3-5校の自治体でのみ廃校が発生している。従って市部ではV期の統廃合が少ないため、平成の大合

表 1 旧市町村の学校数(本校+分校)の推移

	1963年時点の学校数[自治体数]					
	1~2	3~5[4]	6~10[1]	11~[3]	全体[8]	
市部 [8市]	第Ⅱ期	-	17(-1) -5.9%	6 0.0%	40(-14) -35.0%	63(-15) -23.8%
	第Ⅲ期	-	16 0.0%	6 0.0%	26 0.0%	48(±0) 0.0%
	第Ⅳ期	-	16(-2) -12.5%	6 0.0%	26(-2) -7.7%	48(-4) -8.3%
	第Ⅴ期	-	14(-1) -7.1%	6 0.0%	24 0.0%	44(-1) -2.3%
	小計	-	(-4) -23.5%	(±0) 0.0%	(-16) -40.0%	(-20) -31.7%
	郡部 [53町村]	1~2[33]	3~5[20]	6~10	11~	全体[53]
第Ⅱ期	48(-8) -16.7%	72(-37) -51.4%	-	-	120(-45) -37.5%	
第Ⅲ期	40(-2) -5.0%	35(-3) -8.6%	-	-	75(-5) -6.7%	
第Ⅳ期	38(-1) -2.6%	32(-3) -9.4%	-	-	70(-4) -5.7%	
第Ⅴ期	36(-1) -2.8%	29(-3) -10.3%	-	-	65(-4) -6.2%	
小計	(-12) -25.0%	(-46) -63.9%	-	-	(-58) -48.3%	
市・郡部合計	(-12) -25.0%	(-50) -56.2%	(±0) 0.0%	(-16) -40.0%	(-78) -42.6%	

表の見方	上段白抜き部	該当自治体の期首の学校数の合計(学校増減率(期末の学校数-期首の学校数))
	下段網掛け部	学校増減率=(期末の学校数-期首の学校数)/期首の学校数

凡例 市部と郡部のそれぞれの小計、市部と郡部の合計の()内の学校増減率は以下の計算による。
小計・合計学校増減率=(2008年度の学校数-1963年度の学校数)/1963年度の学校数



凡例: □ 1%~ □ 0% ■ -30~-1% ■ -50~-31% ■ -70~-51% ■ ~-71%

図 3 各自治体の時期別本校増減率分布

併が中学校の統廃合に与えた影響は低いといえる。市部全体としてはⅡ-Ⅴ期にかけて3-5校・11校以上の自治体を中心に20校が廃校となり(全体学校増減率の小計-31.7%)、1963年以降3割以上の学校が廃校となっている。生徒数増加期のⅢ期以外は学校増減率がマイナスであり、特にⅡ期の生徒数減少期の廃校数が多い。

郡部ではⅡ期の廃校数・学校増減率のマイナス共に市部を大きく上回り、所管1-2校の自治体で8校(学校増減率-16.7%)、3-5校の自治体で37校(学校増減率-51.4%)が廃校し、全体的に学校増減率のマイナスが大きい。Ⅱ期の全体学校増減率は-37.5%(廃校数45校)とⅡ期のみで郡部の4割近くが廃校となっている。市部では学校数の増減がみられなかった生徒数増加期のⅢ期では、廃校数は5校(学校増減率-6.7%)と少ないものの新設校はなく、市部との差がみられる。次に再度生徒数が減少したⅣ期の全体学校増減率は-5.7%とマイナスで推移している。さらにⅤ期でも少数だが依然として廃校がみられる。Ⅱ-Ⅴ期にかけて郡部全体で58校(全体学校増減率の小計-48.3%)が廃校となり、5割近くの中学校が廃校している。また自治体所管学校数が多い3-5校の自治体で廃校が顕著にみられる。

以上、市部と郡部の自治体では各時期の廃校の発生状況に相違が見られ、生徒数が大幅に減少したⅡ期には市部で15校(-23.8%)、郡部では45校(-37.5%)が廃校している。Ⅲ期以降においては、市部では学校増減率のマイナスが小さくなる傾向がみられるが、郡部ではⅢ期以降も学校増減率のマイナスが継続する傾向がみられる。

3.3 時期別本校増減率分布(図3)

次に分校を除いた各自治体の時期別本校増減率分布を図3に示す。Ⅱ期は県中部を中心に廃校が多く、30自治体へのぼり、特に本校増減率が-71%を下回る5自治体(仁多町・横田町・温泉津町・邑智町・瑞穂町)もあり、これらを合わせてⅡ期中に20町村が新たに1町村・1本校になり^{注16)}、この時点で53町村中38が1町村・1本校となった。Ⅲ期は隠岐島での廃校が目立つものの、廃校がみられるのは5自治体と少なく、生徒増加に伴うものだと推察される。これらⅢ期中に廃校があった5自治体は全て1町村・1本校になった^{注17)}。Ⅳ期

に廃校がみられるのは9自治体で、市部や中山間部の一部で廃校がみられ、新設はない。これらⅣ期中に4町村が新たに1町村・1本校になった^{注18)}。Ⅴ期は県東部の出雲地域での廃校が4自治体のみられ、西部の石見地域での廃校は発生していない。これらⅤ期中に2町村が新たに1町村・1本校になった^{注19)}。

以上、Ⅴ期期末までに53町村中49が1町村・1本校となり統合が進んだことが分かる。この内の布部村(1967年広瀬町に編入)の布部中がⅤ期中に広瀬中へ編入統合したことで、1963年時点の旧自治体範囲内から中学校が無くなる最初の事例となっている。

4 自治体の生徒数と学校数推移の特徴

4.1 生徒・本校増減率を指標とした自治体の類型化(表2、図4-5)

廃校発生状況の自治体毎の特徴を明らかにするため、表2上段に示す1963年時点の本校数、各期の生徒増減率、各期本校増減率の9変数を用いてクラスター分析(ward法)を行い、生徒・本校増減率の推移パターンを7タイプに分類した。各タイプの指標平均値を表2、各タイプの生徒・学校数推移を図4、自治体類型分布を図5に示す。

本校維持型(22自治体)は、最も自治体数が多い類型で、所管学校数平均が1.6校と非常に少ない。Ⅱ期の生徒数増減率が-58%で自治体当たりの生徒数平均はⅡ期期首1038人からⅤ期期末369人へ減少しているが、Ⅱ期からⅤ期まで本校数増減が無く、本校が維持されているのが特徴である。人口の比較的多い3市(安来・出雲・浜田)やその周辺町村とすでにⅡ期期首時点で1町村1本校になっていた自治体が多く含まれ、中学校の統廃合が行われなかった類型である。

Ⅱ期減少型はA(小規模タイプ、21自治体)とB(中心市タイプ、3自治体)に分けられ、Aは所管学校数平均が3.1校と小規模な自治体から成る。Ⅱ期の生徒数増減率が-69%で他の類型に比べて比較的減少しており、自治体当たりの生徒数平均もⅡ期期首906人からⅡ期期末296人へ大幅に減少したことで、Ⅱ期の本校増減率が-59%と6割が廃校になったが、その後は廃校がほとんどない。この類型には平田市と中国山地沿いの町村が多く含まれ、Ⅱ期中に急激な人口減

表2 生徒・本校増減率等を指標とした自治体類型結果

類型 [自治体数]	学校数平均(1963)		生徒増減率(%)					学校増減率(%)					デンドログラム
	学校数	分校数	II期	III期	IV期	V期	II期	III期	IV期	V期			
II期減少型A(小規模タイプ)[21]	3.1	3.0	0.0	-69.2	3.4	-34.8	-17.2	-4.8	-59.1	0.0	0.0	-1.2	
II期減少型B(中心市タイプ)[3]	13.3	12.7	0.7	-47.9	18.7	-30.1	-14.8	0.0	-30.5	0.0	-8.5		
III期減少型	5	3.0	3.0	0.0	-68.3	-0.2	-26.7	-14.7	0.0	-17.3	-55.0	0.0	
IV期減少型	7	3.0	2.9	0.1	-61.2	-0.2	-33.8	-19.9	-14.3	-3.6	0.0	-48.6	
V期減少型A(小規模タイプ)[2]	3.0	3.0	0.0	-71.0	17.9	-38.7	-17.6	0.0	-16.7	0.0	0.0	-58.3	
V期減少型B(編入村タイプ)[1]	1.0	1.0	0.0	-75.2	14.8	-4.6	-100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-100.0	
本校維持型	22	1.6	1.6	0.0	-58.1	15.9	-34.1	-13.8	0.0	0.0	0.0	0.0	

【凡例】網掛け部の9指標をクラスター分析で利用した。
注) 1963年時点で分校数は3校のみである為、分校の値は分析から除外した。

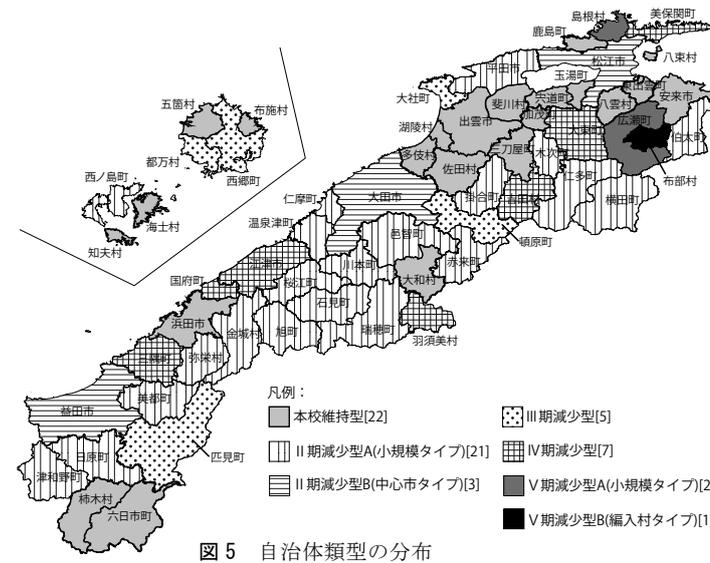


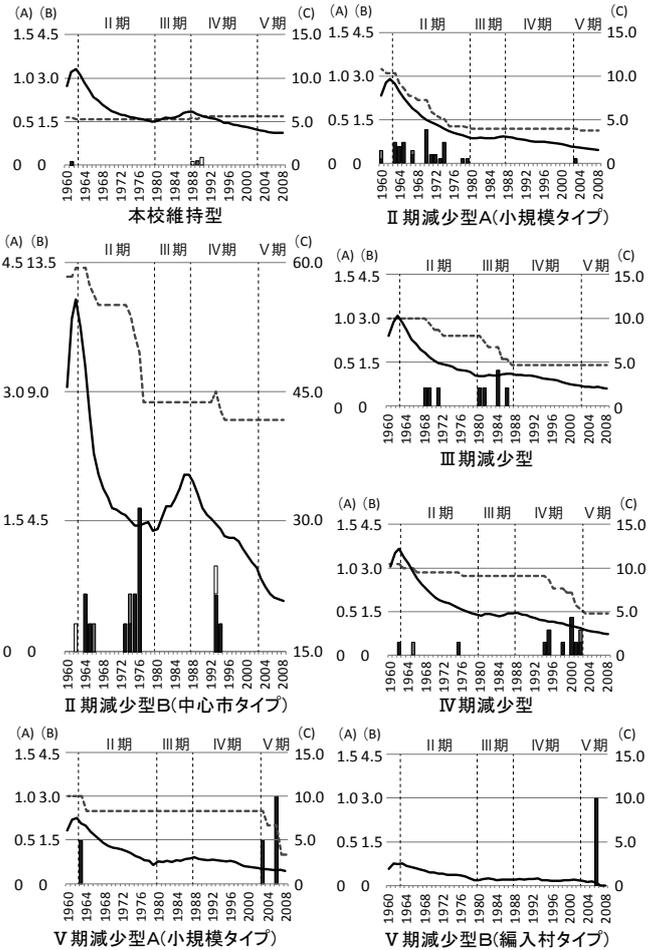
図5 自治体類型の分布

少が進み、多くが統廃合によって1町村1本校になっている。Bは県内東・中・西部の中心的な市である松江・大田・益田による類型で、II期の生徒数増減率が-48%と他の類型に比べて最も減少率が低く、III期には+19%増加している。

III期減少型(5自治体)は、所管学校数平均が3.0校と小規模な自治体から成る。II期の生徒数増減率が-68%と減少した上にIII期も増加しなかったことから、III期の本校増減率が-55%と5割が廃校になったが、その後の廃校はない。この類型は日本海側漁村、中国山地沿い、隠岐島の町村から成り、第二次ベビーブームによる人口増がほとんどなかったことからIII期に統合を進めたと推測できる。

IV期減少型(7自治体)は、所管学校数平均と生徒数増減率はIII期減少型と類似しているが、IV期の本校増減率が-48%とIV期に廃校が集中している点の特徴である。この類型はII・III期に廃校が行われていないが、V期の生徒数増減率が-20%と高く、V期期末には生徒数平均も236人となっていることから、この将来状況を踏まえてIV期に廃校が進んだと考えられる。この類型は江津市と共に、松江市・浜田市と隣接する4町、中国山地沿いの2村から成る。

V期減少型はA(小規模タイプ、2自治体)とB(編入村タイプ、1自治体)に分けられ、Aは所管学校数が3.0と小規模な自治体で、生徒数増減率はIII期に+18%増加しているが、その他の期は減少率が高い。2自治体は広瀬町と島根村で、V期中に統廃合を行い1町村1中学校となった。また、Bは1967年に広瀬町へ編入した布部村で、V期の広瀬町内の統廃合によって布部中学校が廃校となっている。V期減少型A・Bの3自治体はいずれも平成の大合併期に近隣市と合併しているが、この内、2004年に中学校を統廃合した島根町では



凡例:(A) 廃校・新設校平均(校) ■本校廃校平均数 ■分校廃校平均数 □新設校平均数
(B) 学校数平均(校) --- 学校平均数 (C) 生徒数平均(百人) — 生徒平均数
図4 自治体類型別生徒・学校数の推移

平成の大合併の法整備前に生徒数減少と校舎老朽化のため統廃合の住民合意を図っている(注20)。また、2007年に中学校を統廃合した広瀬町・布部村では生徒数減少に伴う学校規模の適正化が大きな要因となり、市町合併協議会でも統合整備の方針が引き継がれた(注21)。

4.2 学校規模別本校数の推移(表3)

自治体の生徒・本校増減率タイプと学校規模の関係を検討するため、自治体類型別に学校規模別の本校数推移を表3に整理した。全体的傾向として、II期は361人以上の大規模校が33%、121人以上360人以下の中規模校が59%で合わせて92%を占めるが、III期は120人以下の小規模校が41%、IV期36%、V期44%と小規模化している。

本校維持型(22自治体)は、II期からV期まで35校で変化がないが、大規模校がII期23校からV期11校へ半減している。一方で、小規模校はII期1校からV期10校へ増加している。

II期減少型のA(小規模タイプ、21自治体)は、II期は57/64校が中・大規模校であるが、II期中に61人以上360人以下を中心に39校が廃校になっている。V期には24/25校が240人以下になっている。B(中心市タイプ、3自治体)は人口の多い3市(松江・大田・益田)で、II期には35/38校が中・大規模校であるが、Aと同様、小・中規模校を中心に12校が廃校になっている。III期には11/26校が小規模校になっており、同時期のAよりも多い。V期では60人以下が6校、特に30人以下が4校あり、今後の統廃合が予想される。

表3 学校規模別本校数の推移

【凡例】セルの見方：期首の本校数(期間中の新設校数-廃校数)

学校規模	生徒数	本校維持型				Ⅱ期減少型A(小規模タイプ)				Ⅱ期減少型B(中心市タイプ)				Ⅲ期減少型			
		Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期
小	～30			1	3				1		1	1(-1)	4		3(-3)		1
	～60		3	2	2		1	1	1		4	4	2		2(-1)	1	1
	～120	1	8	6(-1)	5	7(-7)	1	2	12(-1)	3(-3)	6	6(-2)	4	2(-1)	5(-1)	2	2
中	～240	2	8	6	10	26(-24)	13	11	10	14(-6)	5	3	2	6(-2)		2	2
	～360	9	2	5	4	15(-6)	7	6		11(-3)		2	4	5			
	～480	2	8	5	5	7(-1)	2	4		1	2	1	2		1	1	
大	481～	21	6	10(+1)	6	9(-1)	1	1	1	9	8	9(+1)	6	2	1	1	1
計		35	35	35	35	64(-39)	25	25	25(-1)	38(-12)	26	26(-2)	24	15(-3)	12(-5)	7	7

学校規模	生徒数	Ⅳ期減少型				Ⅴ期減少型A(小規模タイプ)				Ⅴ期減少型B(編入村タイプ)				Ⅱ期 期首合計	Ⅲ期 期首合計	Ⅳ期 期首合計	Ⅴ期 期首合計
		Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期				
小	～30													0	4(-3)	2(-1)	9
	～60		5	6(-5)	2		1	1	3(-3)				1(-1)	0	16(-1)	15(-5)	12(-4)
	～120	1	6	6(-4)	2	1	3	3	1		1	1		15(-11)	30(-1)	26(-7)	26(-1)
中	～240	5(-1)	4	2	3	2(-1)			1					55(-34)	30	24	28
	～360	7	2	2	2	2	1	1		1				50(-9)	12	16	10
	～480	1		1	1									11(-1)	13	12	8
大	481～	6	2	2		1								48(-1)	18	23(+2)	14
計		20(-1)	19	19(-9)	10	6(-1)	5	5	5(-3)	1	1	1	1(-1)	179(-56)	123(-5)	118(-11)	107(-5)

Ⅲ期減少型(5自治体)は、Ⅱ期には13/15校が中・大規模校であるが、Ⅲ期には10/12校が小規模校になっており、この小規模校で5校の廃校が見られる。Ⅴ期では大規模校が1校しかない。

Ⅳ期減少型(7自治体)は、Ⅱ期には19/20校が中・大規模校であるが、Ⅲ期には11/19校が小規模校になっている。これら小規模校がⅣ期に9校廃校になり、残りも小規模化している。

Ⅴ期減少型のA(小規模タイプ、2自治体)とB(編入村タイプ、1自治体)はいずれも小規模化が進み、Ⅴ期中に1学年1クラスの編成が難しい60人以下になった時点で合わせて4校が統廃合されている。

以上、Ⅱ期は中規模校の廃校も多いが、Ⅲ期以降は小規模校のみが廃校になっている。7類型の合計でⅤ期期末に120人以下が42/102校あり、今後は旧自治体の範囲を超えた統廃合が予想される^{注22)}。

5. 結論

本論では、島根県の1963-2008年における中学校の生徒・学校数推移動向の分析を行い、以下の知見を得た。

I期(1950-62)は戦後の出生数減少と第1次ベビーブームの影響により生徒数の増減が激しく、かつ学校教育法制定による新制中学校建設と昭和の合併を契機とした学校再編により廃校が多い。Ⅱ期(1963-79)は農山漁村地域の過疎化による生徒数の急減や島根県教育委員会が1970年に示した「学校統合基本要綱」の統合促進によって、廃校が急速に進行した時期である。Ⅲ期(1980-87)は期首と期末の間で16%の生徒数増加があったため廃校は少なく、再び生徒数が減少するⅣ期(1988-2002)とⅤ期(2003-08)も廃校数は比較的少ない。島根県小学校ではⅤ期相当の2000-08年でも15%(42/286校)が廃校になったのに対し⁷⁾、中学校のⅢ期以降に廃校数が少ないのは、Ⅱ期期末の段階で郡部53町村中38が1町村・1本校となり、これ以上の旧自治体範囲を超えた統廃合が難しくなったためと考えられる。

さらに、各時期の生徒・本校増減率を指標として自治体別の廃校プロセスを7分類し、自治体の地域的特徴を以下のように抽出した。

本校維持型(22自治体)は、最も自治体数が多い類型で、人口の比較的多い3市(安来・出雲・浜田)やその周辺町村とすでにⅡ期期首時点で1町村1本校になっていた自治体が多く含まれ、中学校の統廃合が行われなかった類型である。しかし、大規模校がⅡ期からⅤ期の間で半減しており、同時に小規模化も進んでいる。**Ⅱ期減少型**はA(小規模タイプ、21自治体)とB(中心市タイプ、3自治体)に分けられる。Aには平田市と中国山地沿いの町村が多く含まれ、Ⅱ期

中に急激に人口減少が進み、全類型中で廃校が最も多く6割が廃校になったことで1町村1本校になっている。その後は廃校がほとんどないが小規模化は進んでいる。Bは県内東・中・西部の中心市である松江・大田・益田の3市による類型で、Ⅱ期の生徒数減少率が他の類型に比べて最も低く、Ⅲ期には2割の増加が見られる。なお、Ⅴ期の平成の大合併期の廃校はないが、小規模校が4割を占めることから、今後は市内での統廃合が予想される。**Ⅲ期減少型**(5自治体)は、日本海側漁村、中国山地沿い、隠岐島の町村から成る。第二次ベビーブームによる生徒数増減が-0.2%の減少であり、Ⅲ期に半数が廃校になっているのが特徴である。さらにⅤ期期首でも大規模校は1校しかなく、小規模化が進んでいる。**Ⅳ期減少型**(7自治体)は、江津市と共に、松江市・浜田市と隣接する4町、中国山地沿いの2村から成り、Ⅳ期に廃校が集中しているのが特徴である。Ⅱ・Ⅲ期には廃校が行われなかったが、Ⅲ期には半数が小規模校になっている。さらにⅤ期の生徒数減少率が-20%と高く、自治体当たりの生徒数平均も236人まで減少する。この将来を見据えてⅣ期に統廃合が行われたと考えられる。**Ⅴ期減少型**はA(小規模タイプ、2自治体)とB(編入村タイプ、1自治体)に分けられるが、いずれも小規模化が進み、Ⅴ期中に1学年1クラスの編成が難しい60人以下になった時点で統廃合されている。特にBの1自治体は1967年にAの広瀬町に編入した布部村であり、Ⅴ期に布部中は広瀬中へ統合されている。2008年までを対象とする本論において1963年時点の旧自治体範囲内から中学校が無くなる唯一の事例である。

以上、本論では島根県の旧61市町村を対象に、地域施設計画論の観点から半世紀にわたる公立中学校の推移動向をマクロに把握し、その地域特性を典型的に概説した。1960-2008年の島根県全体の小学校の学校増減率が-43%なのに対し⁷⁾、同期間の中学校も-43%であり、島根県の中学校はⅡ期を中心として小学校並みに統廃合が進んだと言える。2008年の段階で1学年1クラス以下となる120人以下の小規模校が42/102校あり、今後は旧自治体の範囲を超えた統廃合が進むと予想され、地域社会における公立中学校の位置付けや生徒の通学方法などを含めた慎重な学校施設計画の検討が求められる。

注

1) 1953年に「町村合併促進法」が施行され、人口8,000人未満の町村を対象に合併が進み、市町村数は全国で10,505(1947)から3,975(1956)になった。島根県では1947年当時の市町村区域はほとんどが明治22年(1889年)の市制・町村制施行当時のままであり、249市町村あったが、1956年には85に

なり、さらに「新市町村建設促進法」によって1962年には61になった。この町村合併促進により、1953-1960年代前半期中学校の統廃合が行われた。

2) 小規模校の統合規模として「概ね12学級ないし18学級を標準とする」、通学距離は「小学校児童は4km、中学生生徒は6km」の基準が設定された。

3) 過疎地域対策緊急措置法(1970)はその後、過疎地域振興特別措置法(1980-1990)、過疎地域活性化特別措置法(1990-2000)に継承され、1990年以降は国庫補助金が55/100に引き下げられた。2000年以降は過疎地域自立促進特別措置法となり現在に至っている。

4) 1974年度から危険校舎改築費補助率が学校統合による校舎建設費補助率と同率の2/3に引き上げられたため、老朽校舎改築を主目的とする統合が減少したことも、学校統合の減少に影響したものと考えられる。

5) 近年、小中一貫校による統合が児童・生徒数の減少が顕著な中山間・島嶼地域の自治体で増加傾向にある。

6) 学校編成基準では、複式学級は小学校で「他の学年の児童と合わせて16人までのときは1学級を編制する。但し1年生を含むときは8人」、中学校で、「他の学年の生徒と合わせ8人までのときは1学級を編制する」と規定され、中学校の方が単式学級の最低人数は少ないが、中学校は科目担任制が基本のため、全国的に小規模校の免許外教科担任問題が課題となっている。

7) 「学校基本調査」では学校間の具体的統廃合パターンの確定が困難なため、市町村史等の資料収集とヒアリングにより各校の統廃合と新設の経緯を調査した。本論では、A校にB校が統合され名称変更がない場合、AB校が統合され名称変更されるが既存A校の敷地・校舎を利用する場合には、A校を「統廃校」、B校を「廃校」と定義する。なお、本論の「新設校」には、「大規模住宅団地建設等により新規に開設された学校」と「分離新設校(AB校が統合され名称変更と校舎の建て替え・新設が行われる場合、A校を分離校、新規に建設されたB校を分離新設校と考えている)」を含めている。

8) 学校基本調査(島根県総務部統計課、教育庁総務課)より、1961-2008年5月時点での県内全公立中学校(本校・分校)の所在地・生徒数・学級数等の基本情報を収集した。1950-1960年は、島根県教育関係職員録(島根県教職員組合)記載の学校情報を収集した(1950,1951年は分校に関する記載がない)。また、教育関係職員録には生徒数の記載漏れや所在地の記載がなく資料不十分の為、具体的な統廃合パターンの特定が困難である。その為、分析は1963年以降とした。1947-1949年は資料未収集であり、今後の課題としたい。

9) 島根県史の他に、県中学校長会が編集した「島根県中学校教育30年史(昭和53年,1978年2月)」と「同50年史(平成10年,1998年1月)」も用いた。

10) 1947-1962の中学校数や校舎設置状況は、「島根県中学校教育30年史」を参考としたが、詳細な設置・統廃合状況については現在収集過程にあるため、I期以前の詳細については今後別の形で報告したい。

11) 島根県では1947年の249市町村が、1962年には61になり、合併は終息した。その後の昭和期の市町村合併は、国府町が1969年3月に浜田市へ、布部村が1967年8月に広瀬町へ編入されたのみである。

12) II期(1963-1979)中の1970年5月に、県教育委員会は「学校統合基本要綱」を定めて市町村に通達している。要約すると、①12-18学級の適正規模校を目標に統合を促進、②人口減少の著しい地域等では6学級(1学年2クラス)以上が最低目標、③通学範囲は徒歩では6km以内、バス通学では片道60分以内を目処に、④通学困難な地域を持つ場合は寄宿舎の設置を促進する、としており、1976年での寄宿舎設置校数は23校であった。

13) IV期(1988-2002)の新設4校(本校の分離新設2校、分校の新設2校)の内訳を示す。1988年に雲市の大規模校の第二中が、第二中(683人)・浜山中(733人)に分割された。浜山中校区には1980年代から出雲長浜中核工業団地が整備され、都市化と住宅化が進んだ。1990年には、宍道町の宍道中(442人)の児童自立支援施設内分校として、大野原分校(9人)が設けられた。同年には湖陵町の湖陵中(267人)の県立医療センター内分校として、若松分校(31)が設けられた。1993年には、松江市の大規模校の湖南中が、湖南中(712人)・湖東中(739人)に分割された。両校区は中心市街地南側に位置し、1979年から着手された72ha余りの土地区画整理事業地があり宅地化している。

14) 1999年の「市町村の合併の特例に関する法律(旧合併特例法)」改正や2005年施行の「市町村の合併の特例等に関する法律(新合併特例法)」により2010年までに市町村数はほぼ半減した。島根県では1967年以降の59市町村(8市41町10村)が、2004年から2005年に合併が進み、21市町村(8市12町1村)になった。さらに、東出雲町が2011年8月に松江市へ、斐川町が2011年10月に雲市へ編入され、19市町村(8市10町1村)で平成の大合併が終了した。この間に合併しなかったのは4町村(川本町、隠岐島の海士町・西

ノ島町・知夫村)のみで、広域自治体が増える結果となった。

15) II期期首1963年時点で1町村1本校の18自治体は、平成大合併後の新・雲市以東の出雲地域12町村(布部、八束、東出雲、八雲、玉湯、宍道、鹿島、加茂、三刀屋、湖陵、多伎、佐田)、隠岐島地域4町村(布施、五箇、海士、知夫)、新・大田市以西の石見地域2町村(国府、柿木)である。

16) II期(1963-1979)に1町村1本校となった20自治体は、出雲地域6町村(伯太、横田、仁多、木次、掛合、赤来)、石見地域13町村(邑智、大和、瑞穂、石見、川本、仁摩、温泉津、桜江、旭、金城、弥栄、美都、日原)、隠岐島地域1町(西ノ島)である。

17) III期(1980-1987)に1町村1本校となった5自治体は出雲地域2町(大社、頓原)、石見地域1町(匹見)、隠岐島地域2町村(西郷、都万)である。

18) IV期(1988-2002)に1町村1本校となった4自治体は、出雲地域2町村(美保関、吉田)、石見地域2町村(須佐美、三隅)である。

19) V期(2003-2008)に1町村1本校となった2自治体は、出雲地域2町村(広瀬、島根)である。

20) 平成の大合併期の2005年(平成17年)3月に松江市、鹿島町、島根町、美保関町、八雲村、玉湯町、宍道町、八束町が合併し、新・松江市となった(なお、2011年8月には東出雲町も編入合併)。大合併の前年2004年に島根町内の島根中・野波中が統合され、新・島根中として校舎が移転新設されている。島根村(1969年より島根町)の広報誌「広報しまね、No.346,1998年」によれば、1997年には「島根町立統合中学校建設整備審議会」が統合の必要性について答申を出している。統合の必要性としては、既存2校の校舎老朽化(築30年以上)、少子化による生徒数減少(2008年には2校で100人規模を予測)、教育施設設備の充実を挙げており、平成の大合併以前に統合に向けて住民合意を図っていたことが分かる。なお、同時期の2005年には旧・島根町内の小学校の統合も行われ、加賀小・大芦小・野波小が統合され、新・島根小として加賀小の敷地に新設されている。

21) 平成の大合併期の2004年(平成16年)10月に安来市、広瀬町、伯太町が合併し、新・安来市となった。安来市教育委員会への質疑回答では「生徒数減少に伴い、学校規模の適正化を図るため。市町村合併以前からの計画で、市町村合併後も計画の変更はなかった」。安来市・広瀬町・伯太町合併協議会が合併前年の2003年12月に発行した「新生安来市まちづくり計画」の公共施設の統合整備でも「広瀬地区統合中学校建設」が明記された。この後、2007年(平成19年)に広瀬中・比田中・山佐中・布部中の4中学校が統合され、新・広瀬中の校舎が新規取得敷地に新設されている。

22) 平成の大合併後の新・大田市では、2014年(平成26年)4月に温泉津中(旧温泉津町)と仁摩中(旧仁摩町)が統合し、大田西中が開校しており、1963年時点の旧自治体の範囲を超えた統廃合例も見られる。なお、新・大田市では2005年(平成17年)10月の合併後すぐの2007年2月に学校再編基本計画、2008年7月には学校再編実施計画をまとめて公表している。

参考文献

- 1) 安田隆子：学校統廃合-公立小中学校に係わる諸問題-、調査と情報 第640号,2009.4
- 2) 鈴木明日実・細田智久：鳥取県西部地区における廃校利用の実態分析、日本建築学会中国支部研究報告集第38巻, No.525, pp.597-600, 2015.3
- 3) 藤野哲生・藍澤宏・菅原麻衣子：公立小学校廃校の要因とその課題に関する研究、日本建築学会計画系論文集, No.649, pp.579-585, 2010.3
- 4) 斎尾直子：公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎活用にに関する研究-茨城県過去30年間全廃校事例の実態把握と農山村地域への影響-、日本建築学会計画系論文集, No.627, pp.1001-1006, 2008.5
- 5) 野沢英希・谷口元・恒川和久・太幡英亮：廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究：愛知県・岐阜県・三重県の事例を通して、日本建築学会計画系論文集, No.674, pp.865-872, 2012.4
- 6) 山本幸子・中園真人・清水聡士：廃校となった公立小中学校施設の運用状況、日本建築学会技術報告集, 第18巻 第38号, pp.351-354, 2012.2
- 7) 細田智久・中園真人・古西雄大・田所良太・牛島朗・栗崎真一郎・下倉玲子・福田由美子：島根県における公立小学校の児童・学校数の推移(1960-2008)、日本建築学会技術報告集, 第21巻 第47号, pp.269-274, 2015.2
- 8) 中園真人・古西雄大・牛島朗・山本幸子・細田智久・下倉玲子・栗崎真一郎・福田由美子：山口県における公立中学校の生徒・学校数の推移(1963-2011)、日本建築学会技術報告集, 第21巻 第48号, pp.753-758, 2015.6

[2015年10月2日原稿受理 2015年11月26日採用決定]